

<横浜市の基本データ>

○横浜市中期計画…2040年頃を見据え、基本戦略「子育てしたいまち次世代と共に育むまち ヨコハマ」を核として策定

○横浜市市民意識調査・アンケート（多種あり）

○令和5年 大事業目録（横浜市） 100億円以上、100件以上

○横浜市 市政・県政 厳選トピック集

○「横浜市」の施策トピック見本です。

感覚でわかる「横浜市」の施策トピック見本です。

実際の商品とは異なる場合はございます。

人口 3,300,000人

対前年比 0.3%増

世帯数 1,100,000世帯

面積 435.71 平方キロメートル

合計特殊出生率 1.21 (2021年)

事業所数 約 22 万 5000 所 (2018 年)

外国人人口 約 10 万 6000 人 (2023 年)

高齢化率 25.2% (2022 年)

年少人口割合 約 12%

最も人口が多い区 港北区 (約 36 万人) 最も人口が少ない区 西区 (約 10 万 5000 人)

昼夜間人口比率約 91% (2015 年)

空き家率 9.7% (2018 年)

持ち家住宅率約 60% (2018 年)

延べ観光客数 5,582 万人 (2019 年)

自治会加入率約 70% (2020 年)

自治体の基本的なデータは
もちろん網羅していますので、
自分で調べる手間が省けます！

○2022 年の推計人口が約 377 万人となり、前年比 0.3% 増加。少子化で 21 年の出

生数が死亡数を大きく下回ったうえ、市内への転入者数が伸び悩んだことが響いた。曆年ベースの推計人口が前年より減少したのは戦後初めてだったが、2022 年もまた減少した。

○救急搬送人員は、この 10 年で 4 万人以上増え、年間 19 万人を超えていた（高齢化が一因）。

○市内事業所の 99.5% は、中小企業。

○自治会加入率は 70% であるが、世代によって近隣との関係は異なることがわかる。

2. 教育

● 未来を創る子供を育む

「横浜市民の読書活動」活動を推進したことや、学年別に横浜市立小学校の児童の読書量を公表するなど、横浜市は、児童の読書活動を推進する取り組みを行っている。また、平成 29 年 4 月には、横浜市立小学校における英語教科化やプログラミング教育の導入等への対応をしていく必要がある。「全国学力・学習状況調査」の結果では、横浜市の平均正答率は全国平均と同程度あるいは上回っている。しかし、「横浜市学力・学習状況調査」を分析すると、個人の正答率の差が大きいことから、一人ひとりの学習の習熟度に応じたきめ細かな指導が求められている。

子育て支援、高齢化、環境問題、災害対策・・・

といった社会課題への自治体の施策を

10 テーマほど紹介！

● 体力・運動能力、運動習慣等

令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、**体育、保健体育の授業や体育行事、部活動も制限され、十分な運動機会の確保ができなかっ**たため、体力は低下傾向にあり、DVD、ゲーム機、携帯電話、パソコンなどの視聴時間は、中学校では全国に比べ長くなっている。一方で、コロナ禍における食事や睡眠に関する生活習慣の大きな乱れは見られなかった。

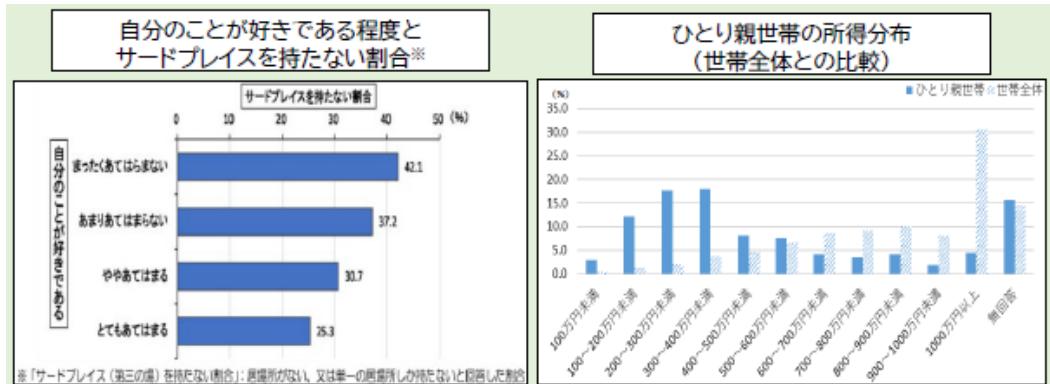
		握力 (kg)	上体起こし※2 (回)	長座体前屈※3 (cm)	反復横跳び (点)	持久走 (秒)	20mシャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち幅跳び (cm)	ボール投げ※4 (m)
小学校 第 5 学年	男子	全国	16.22	18.89	33.49	40.36	46.85	9.45	151.43	20.58
	女子	横浜市	16.23	18.85	33.77	36.99				
中学校 第 2 学年	男子	全国	16.09	18.07	37.92	38.70	46.85	9.45	151.43	20.58
	女子	横浜市	15.80	17.74	38.31	39.00				

各施策テーマのうち重要なトピックを取り上げて、それぞれ詳しく解説！

上図「実技調査の結果」（令和 3 年度全国体力・運動能力調査）

● 子どもの居場所づくり

「中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート調査」（平成 30 年度）では、自分が好きではないと回答し、自己肯定感が低いと思われる生徒ほど、学校・家庭以外の第三の場を持たない傾向が見られることから、誰もが気軽に安心して集える居場所が身近にあることが重要。しかし、少子化や情報化社会の進展などを背景に、家族以外の社会や地域の人と直接つながる機会が減少しており、貧困やひきこもり、無業、ヤングケアラーなどの困難を抱えている子ども・若者が、地域の中で認知されにくく、本人や家族が社会的に孤立している状況がある。困難な状況が長期化・深刻化する前に、早期に支援につなげる必要があるだろう。



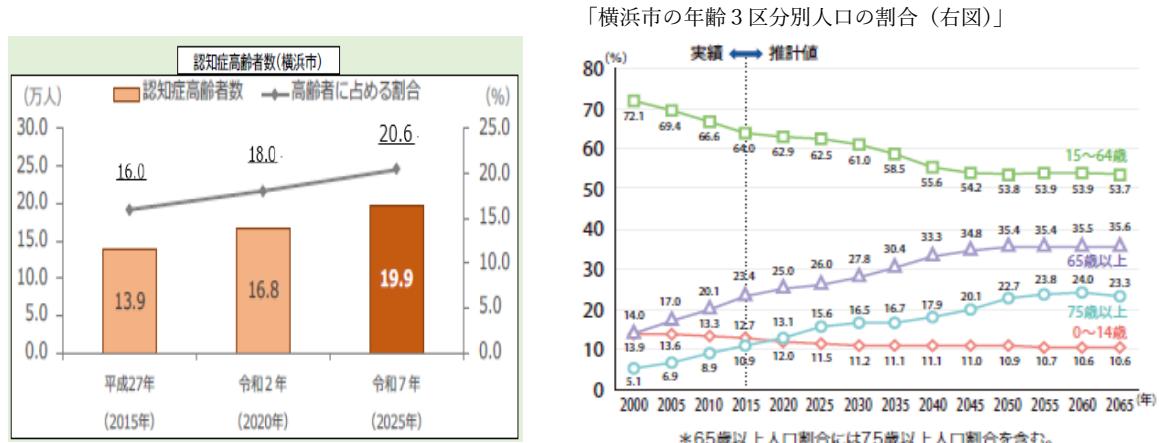
<p>「はまっ子ホームステイモデル事業」(令和5年)</p> <p>「はまっ子未来カンパニープロジェクト」学習発表会(令和5年)</p> <p>横浜市立学校の空気の見える化(令和5年)</p> <p>さらにわくわくする給食へ！(令和4年) 食育</p> <p>教育 EBPM 等の推進(令和4年) (教育分野における客観的な根拠に基づく政策)</p>	<p>市立学校の児童生徒を対象にした横浜市内に住む外国人宅での短期ホームステイや、国際交流型イベントなどを行う、はまっこ留学体験（ホームステイ）モデル事業を開始します。</p> <p>英語指導助手（AET）の質の確保に向けて単価を引き上げます横浜市では、横浜で学ぶ子どもたちが未来を生きていく力を持つために、学校と社会が一丸となった横浜らしいキャリア教育「自分づくり教育」に取り組んでいます。自分づくり教育の一環である、令和4年度の「はまっ子未来カンパニープロジェクト」学習発表会(令和5年)</p> <p>令和5年は、各校で定期的な換気を行なうとともに、二酸化炭素濃度が測定できる CO₂モニターを設置します。</p> <p>横浜市では、給食を教材とした食育の取組の一環として、横浜スポーツパートナーズに参画するトップスポーツチームとの連携を進めています。トップスポーツチームからご提供いただいたメニューを中学校給食用にアレンジし、中学校給食の献立として提供する取組を拡大実施します。この取組を通して、生徒が食の重要性や栄養バランスの大切さを学ぶとともに、スポーツ選手の身体づくりやスポーツの楽しさなどを知る機会とします。また、トップスポーツチームの選手が出演する食育動画を作成し、YouTube の横浜市公式チャンネル及び横浜市中学校給食公式Instagram で順次配信しています。</p> <p>可視化や数値化が可能な「認知能力」と意欲や好奇心などいわゆる「非認知能力」と学力向上との関連性等について、児童生徒の表情や発話を ICT の活用等により、企業・大学等と連携し調査・分析を進め、中長期的には、より効果的な教育活動や教育政策の推進に反映していく。また、「学力・学習状況調査」のうち、「非認知能力」の調査項目が含まれる「生活・学習意識調査」を CBT (Computer Based Testing) 化により試行実施し、児童生徒一人ひとりの紐づけ、ネットワークへの負荷、教員や児童生徒の</p>
---	--

	端末操作等、運用上の課題を検証。
スマート教育センター（令和4年）未完成	横浜市教育委員会は、最先端のICTを駆使しながら「教育に関する調査・研究・開発」や「教職員の人材育成」等を行う新たな教育センター「（仮称）スマート教育センター」を整備する。
学校給食（令和3年）	全国的には2016年時点で公立中学校の9割で給食が提供される中、政令指定都市では最後の中学校給食導入となった。希望者のみの選択制。
ICT支援員派遣（令和3年）	GIGAスクール構想に伴う教育用端末の大幅増加やクラウドサービスの活用に伴い、市立学校全校に対し、ICT支援員が定期的に訪問し、授業でのICTの利活用提案や教材作成、授業準備等のサポートを行う。
アットホームスタディ（令和3年）	ひきこもり傾向にある不登校児童生徒を対象に、オンライン学習教材のアカウントを発行し、家庭での学習機会の確保及び学習の定着を目指す。オンライン学習教材の活用にあたっては、「アットホームスタディ支援員」を教育委員会事務局に1名配置し、学校と連携を行いながら、支援を実施。子どもが無理なく自分のペースで学習を進めることができ、学校がその進捗状況を把握することができるようになる。
国際理解教育推進事業（令和3年）	40を超える様々な国・地域出身の外国人講師から英語で外国の生活や文化を体験的に学ぶ国際理解教室（IUIの派遣）や、国際社会で自分たちのできることを実践しようとする態度を育成することを目的とする、よこはま子ども国際平和プログラムを通して、文化の多様性や平和の大切さを知り、自ら考え、互いの違いや共通点を理解できる、グローバルな視野を持った子どもを育成。また、国際理解教室について、令和3年度から全小学校、特別支援学校に加え、新たに中学校でもモデル実施し、グローバル人材の育成を推進。
情報モラル（令和3年）	GIGAスクール構想による学びの充実に伴い、児童生徒のインターネットの適切な利用等、情報モラルのさらなる啓発及び育成が必要となる中、これまで配付してきたリーフレットに加え、新たに作成した情報モラルに関するリーフレットや情報モラル動画等を活用し、保護者及び児童生徒に対するさらなる啓発に取り組む。また、教職員が情報モラルに関する適切な指導を行うことができるよう、引き続き研修等の充実を図っていく。

3. 健康福祉・高齢化対策

●高齢者を見守る体制の強化

横浜では「65歳以上人口が100万人に」「75歳以上人口が60万人に」それぞれ迫ると見込まれる2025年が間近となってきた。健康で自立した生活が続けられるよう、健康づくりの支援を進めるとともに、必要な時に医療や介護を提供できる体制づくりが今まで以上に必要になる。



「横浜市中期4か年計画（2022～25）」

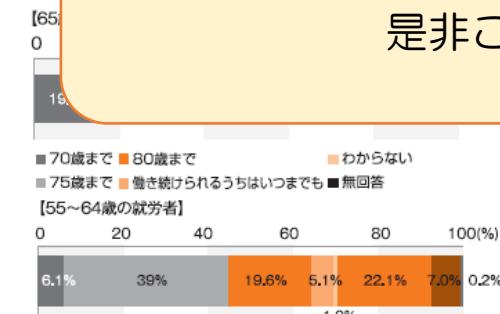
●元気で輝く高齢期を迎える

横浜市では、活力ある超高齢社会を築くため、企業や地域活動における高齢者の活躍の場を拡大

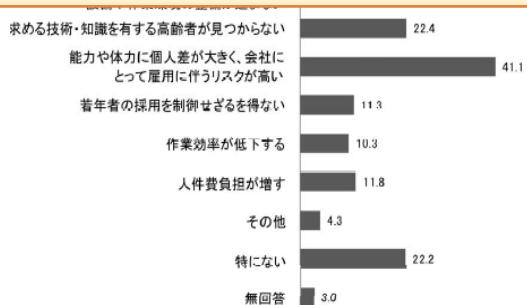
「何

サンプルはここまで！

是非ご検討ください！



（上グラフ）左から70歳まで、75歳まで、80歳まで、い
つまでも、わからない、無回答の順



「横浜市民生活白書2019」

平成28年横浜市「シニア層の活用に関する企業調査における報告書」